

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社協和日成
 コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 北村 眞隆
 (氏名) 佐々木 秀一
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 TEL 03-3464-0121

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,195	△3.6	511	△23.3	555	△28.4	307	△21.1
21年3月期	32,346	—	667	—	776	—	389	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.70	—	3.7	3.4	1.6
21年3月期	33.85	—	4.7	4.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △35百万円 21年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,009	8,652	50.3	742.56
21年3月期	16,011	8,365	51.6	717.30

(参考) 自己資本 22年3月期 8,554百万円 21年3月期 8,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	442	△10	△87	3,577
21年3月期	233	336	29	3,232

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	22.2	1.0
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	28.1	1.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		24.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,640	△5.2	52	—	90	—	53	—	4.60
通期	31,600	1.3	518	1.2	600	7.9	350	13.8	30.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23・24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,800,000株 21年3月期 11,800,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 279,842株 21年3月期 279,842株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,654	△8.0	475	△27.6	543	△25.1	358	6.2
21年3月期	31,155	△5.4	656	△30.9	726	△23.6	337	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	31.09	—
21年3月期	29.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,307	8,532	52.3	740.62
21年3月期	15,380	8,190	53.3	710.94

(参考) 自己資本 22年3月期 8,532百万円 21年3月期 8,190百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,600	△4.9	49	—	85	503.2	48	13.4	4.17
通期	29,000	1.2	488	2.6	566	4.1	320	△10.7	27.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点において当社が入手・把握している情報に基づいて算出したものであり、詳細につきましては、4ページ2次期の見通しをご参照ください。
 なお、7ページ(4)事業等のリスクに記載いたしましたリスクなど不確定要素を内包するものですので、それらの要因により業績予想が異なる可能性があります

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機と実体経済悪化の悪循環による世界的な景気の後退のため、年度当初は生産・輸出とも大幅に減少し、企業収益を大きく圧迫いたしました。それに伴い、雇用情勢も悪化し、景気の先行き見通しも不透明な状況のまま推移いたしました。年度後半以降においては、国内外の経済対策に伴う景気刺激策の効果がアジアを中心に広がりを見せ、依然として失業率が高水準にあり自立性に乏しいとはいえ、企業収益や個人消費にも持ち直しの兆しが見受けられるなど、景況感は徐々にではありますが好転いたしました。しかしながら、物価は依然として緩やかなデフレ傾向が続いており、企業の景気腰折れ警戒感は根強く、雇用情勢のさらなる悪化が懸念されるなど、再び景気を下押しさせるリスク要因は多く内在しており、予断を許さない状況に変わりはありません。

このような経済状況のなか、不動産・建設業界におきましても、公共事業は政府による予算の前倒し発注や補正予算による追加発注もあり、下支えの施策が図られたものの、依然として縮小傾向にあり、民間設備投資も不動産市況の悪化から建設需要が激減いたしました。また、住宅関連市場については、在庫処分による価格調整や住宅取得減税の拡大、長期優良住宅減税や住宅版エコポイント等の需要拡大策が創設されたものの、本格的な回復には至っておらず、新築住宅着工戸数が45年ぶりに80万戸を割るなど大変厳しい状況が続いております。

一方、エネルギー業界におきましては、産業向けをはじめとする需要の低迷によりエネルギー事業者間の競争が激化するなか、地球温暖化防止に向けた政府方針を背景に、CO₂排出量削減ニーズの高まりが加速しており、低炭素社会の実現に向けた住宅設備機器の需要の高まりが見込まれております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとしたガス事業者の設備投資計画に伴う受注や、当社エリア開発部の提案営業による他燃料から都市ガスへの切替工事が堅調に推移し、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も好調を維持いたしました。また、連結子会社であります東京ガスライフバル西むさし株式会社につきましても、販売体制を充実化させるとともに、各種イベント・キャンペーンを実施したほか、集合マンション・賃貸オーナー営業の仕組みを構築するなど、販売強化策を積極的に展開したことにより順調に推移いたしました。しかしながら、景気低迷に伴う民間建設需要の減退は想定をはるかに超えるものであり、特に新築集合住宅の着工件数が大幅に減少したことにより、ガス設備工事や給排水衛生設備工事はこれまで以上に厳しい受注環境となりました。

これらの結果、売上高は31,195百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益511百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益555百万円（前年同期比28.4%減）、当期純利益は307百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事につきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な減少や、個人消費の低迷、建設資金の停滞などにより、新築住宅の着工件数が予想以上に低位で推移し、戸建住宅、集合住宅ともに受注環境は非常に厳しいものとなりました。一方、ガス導管工事につきましては、東京ガス株式会社の設備投資計画工事に伴う受注が年度当初より安定的に推移したことに加え、北海道ガス株式会社、東日本ガス株式会社からの受注についても堅調に推移いたしました。また、エリア開発部における他燃料からの切替え提案営業を推進したことにより、ガス導管新規埋設工事およびガス設備工事の受注量の確保に寄与いたしました。

この結果、完成工事高は24,455百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益1,418百万円（前年同期比11.7%減）となりました。なお、手持工事高は6,309百万円となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事が安定的に受注できたことに加え、営業基盤を強化したゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）や東京電力株式会社のケーブル関連保守工事においても順調に受注を確保することができました。また、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても、高い品質の提供により建物管理会社からの受注が年間を通して順調に推移したほか、マンション管理組合等からの受注についても一定量を確保することができました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事につきましては、景気の先行き見通しが不透明な状況から消費者の購買意欲低迷による建築着工件数減少の影響を受け、受注量が激減したことに加え、受注した物件についても着工の延期および中止などが発生し、大変厳しい状況となりました。

この結果、完成工事高は3,790百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失33百万円（前年同期は36百万円の営業利益）となりました。

なお、手持工事高は1,746百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、長引く景気の低迷により個人消費が伸び悩んだことに加え、オール電化住宅の普及率拡大傾向の影響もあるなか、一般ガス機器の販売は大きく減少いたしました。また、リフォーム工事については順調に推移いたしました。また、連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、床暖房をはじめとした高額商品の売れ行きが落ち込む傾向にあるなか、エネファームを中心とした環境対応型機器の販売体制や集合マンション・賃貸オーナー営業の仕組みを構築するなど、販売効率を高めたことにより、想定した成果を上げることができました。

この結果、完成工事高は2,949百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益41百万円（前年同期比419.4%増）となりました。なお、手持工事高は17百万円となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画に伴う受注が安定的に見込めるほか、営業基盤を強化したゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注についても堅調に推移するものと予想しております。

一方で建設業界は、国による需要拡大に向けた各施策の効果に加え、民間設備投資が下げ止まりつつあるほか、在庫調整進展によりマンションの需要環境の悪化にも一定の歯止めがかかるなど持ち直しの兆しが見受けられるものの、本格的な回復状況にあるとは言えず、ガス工事業におけるガス設備工事部門、建築・土木工事業における建築設備工事部門につきましては、当面厳しい受注環境が続くものと予想されます。

また、その他事業につきましては、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供することを事業目的とした東京ガスライフバル西むさしにおいて、環境対応型機器の販売体制や集合マンション・賃貸オーナー営業の仕組み構築などの販売強化策をさらに推進することにより、着実に成果が挙がるものと予想しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては「市場環境に対応した収益構造への変革」と「予算統制の厳格化と正確且つ迅速な業績管理の徹底」を事業計画の重点目標とし、全社的な安全意識レベル・技術力の維持・向上、社内外の環境に対応した組織・人員配置の実施、円滑な連結経営の強化、コーポレートガバナンスの更なる向上などの諸施策を確実に実践していくことで受注量の確保について事業セグメント別に計画し、次期の業績予想を算出しております。

・ 事業別の売上高予想

(単位：百万円)

	23/3期予想
ガス工事業	24,400
建築・土木工事業	4,200
その他事業	3,000
合計	31,600

・ 利益予想

利益は、営業利益 518 百万円、経常利益 600 百万円、当期純利益 350 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の 16,011 百万円に比べて 6.2%増加し、17,009 百万円となりました。これは、現金及び預金が 344 百万円、完成工事未収入金が 309 百万円、未成工事支出金が 111 百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の 7,646 百万円に比べて 9.3%増加し、8,356 百万円となりました。これは、工事未払金が 786 百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の 8,365 百万円に比べて 3.4%増加し、8,652 百万円となりました。これは、利益剰余金が 221 百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ 344 百万円増加し、3,577 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は 442 百万円の収入（前年同期は 233 百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益 624 百万円、未成工事受入金の増加 98 百万円、仕入債務の増加 742 百万円などであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加 362 百万円、未成工事支出金の増加 111 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は 10 百万円の支出（前年同期は 336 百万円の収入）となりました。主なプラス要因は関係会社である株式会社協和日成カスタマーサービスの清算結了による収入 98 百万円などであり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出 104 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は 87 百万円の支出（前年同期は 29 百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い 83 百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率	—	—	—	51.6%	50.3%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	25.1%	22.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載を省略しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、鋭意検討した結果、当期および次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

1. 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、また電力会社の電化促進に伴い、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3. 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4. 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5. 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6. 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

7. 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

8. 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

9. 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

10. コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事）、電設・土木工事（電気管路河道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

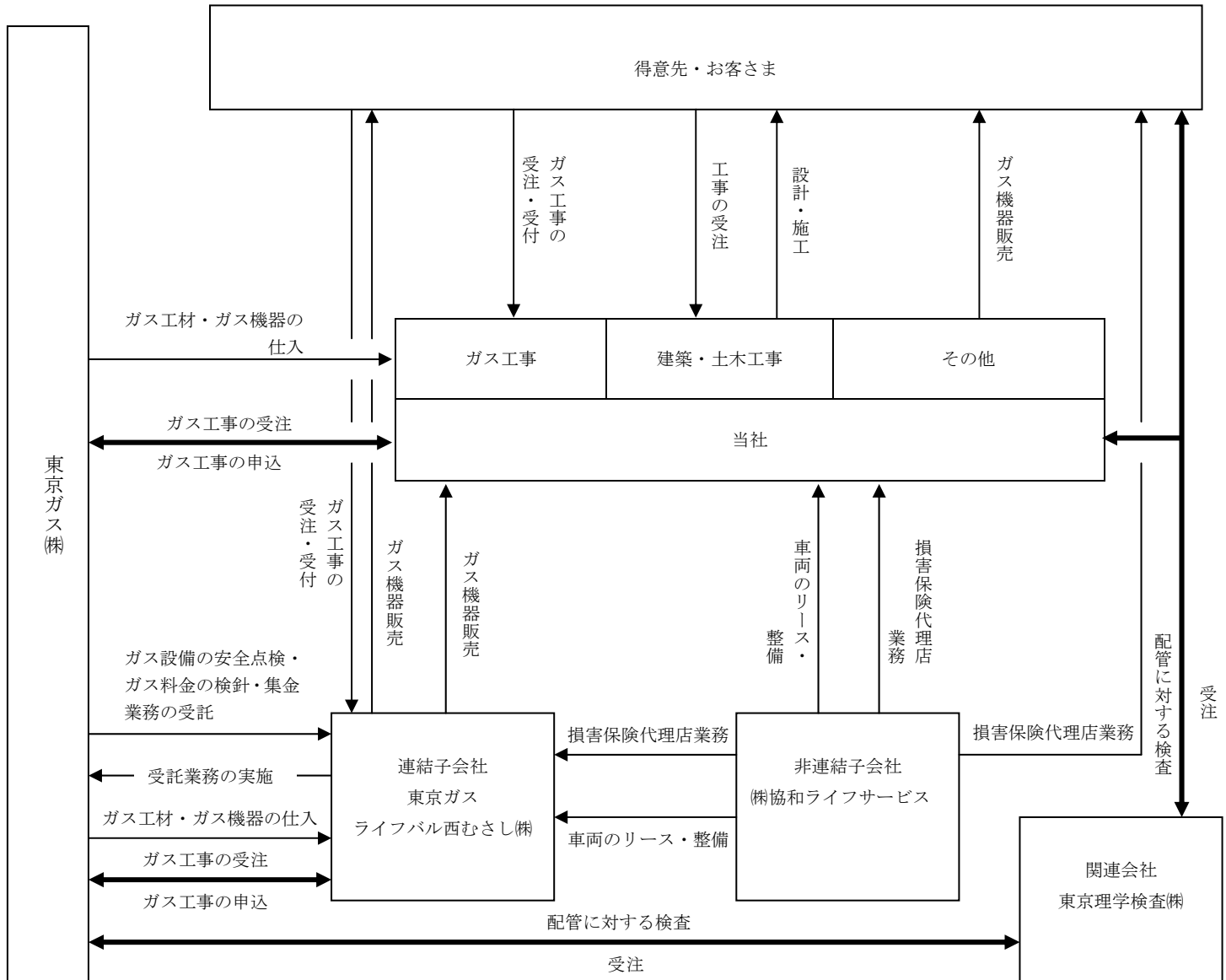
また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社（ガス機器販売・東京ガス株式会社よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託）、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について、東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社グループの社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであるとと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率 3.0%の安定的な達成を目指しております。

今後の経済状況及び景気動向を鑑みますと、売上高経常利益率 3.0%を達成するのは大変厳しい状況ではありますが、与信管理を徹底し、採算性を重視した選別受注を強化していくほか、人件費を含めた固定費および現場経費の低減を図るなど、高コスト体質の改善に取り組み、2011年度の達成を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが目指している真の『総合設備工事会社』となるためには、当社グループの事業活動における基本ともいえる現場力の維持・向上をはじめとし、企業集団として社会的使命を果たし、すべてのステークホルダーから信頼され選ばれ続ける企業となることが重要であると認識しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、少子高齢化、景気低迷を背景とした住宅着工件数の減少やオール電化攻勢のさらなる進展などにより、新築住宅におけるガス工事や給排水衛生設備工事分野は、これまで以上に厳しい受注環境になるものと思われまます。

このような事業環境において、経営基盤のさらなる安定化を図るためには、既存建物をターゲットにしたリフォーム・リニューアル工事、他燃料から都市ガスへの切替工事の受注拡大を図るとともに、低炭素社会の実現に向けた流れが世界規模で加速していくなか、昨年より発売が開始された家庭用燃料電池「エネファーム」と太陽光発電を組み合わせたw発電、太陽熱利用システムなどの環境負荷低減システムや高付加価値志向に対応した新商品の販売技術に習熟し、施工体制を整備することが喫緊の課題であります。

一方、ガス事業者の設備投資計画に伴う受注は当面順調に推移することが見込まれますが、安定した受注を確保していくためには、基本作業を徹底し、施工品質・保安レベルを向上させることに加え、お客様のニーズを的確にとらえ、迅速に対応することも重要であり、技術だけではなく企業風土のなかに蓄積されたノウハウが確実に伝承されていく仕組みの再構築も取り組むべき課題の一つであるとと考えております。

また、既存事業における拡大市場への要員シフトや傾斜配置の実施、新規ガス事業者の開拓など、当社グループの社員力を活かした新たな収益事業への展開を図ることが、さらなる成長を遂げるための事業戦略として欠かすことのできない課題となっております。

当社グループは、基幹事業であるガス工事をはじめとした公共性の高いインフラ整備の一翼を担う企業であることの強みを活かし、対処すべき課題を着実に解決するため、2009年度を初年度とする中期経営計画『Remake and Step up 2011』を策定しております。

中期経営計画では、事業運営と経営管理についてそれぞれ基本方針を定めておりますが、「事業運営の基本方針」の一つめは「安全を最優先にした事業運営を目指す」であります。人命にかかわる仕事をしていることの自覚をより浸透させ、「絶対に事故は起こさない・起こさせない」の信念のもと、安全を最優先に考え「現場を一流に仕上げる」ことを目指すこととしております。

二つめは「品質・技術の維持・向上に努める」であります。「よい品質は無言の宣伝」を念頭に置き、品質・技術の維持・向上に努め、お客様からの期待にこたえご満足いただくことにより、より深い信頼関係を築いてまいります。

また、既存事業の深耕拡大や新しいビジネスモデルの構築、経営資源の再配分についても慎重に検討を進めながら実行してまいります。

「経営管理の基本方針」の一つめは「高品質経営の推進」であります。そのために、企業価値向上と持続的成長を目指し、役員および全社員が誠実性と高い倫理観を持ち、かつ柔軟な感性と情熱で業務を遂行し、自己に課せられた役割を十二分に果たせるよう自己研鑽することとしております。また、全社員が「会社が掲げる方向性」を共通認識として持ち、一体感とやりがい、当社で働くことに対する喜びと誇りを持てる企業風土を醸成してまいります。

また、高品質経営につながるコンプライアンス、リスク管理、内部統制それぞれについての体制構築をさらに推進し、経営効率の向上、人事処遇制度の抜本的改革を図ってまいります。

今後につきましても、以上の諸施策を着実に実施していくとともに、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,896	3,577,781
受取手形	419,642	522,734
完成工事未収入金	5,032,316	5,341,621
有価証券	20,834	20,867
未成工事支出金	1,826,664	1,938,013
商品及び製品	35,961	12,491
原材料及び貯蔵品	71,448	87,483
繰延税金資産	296,831	287,528
その他	459,809	673,455
貸倒引当金	△67,101	△100,539
流動資産合計	11,329,304	12,361,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,502	698,559
機械装置及び運搬具(純額)	14,069	10,386
工具、器具及び備品(純額)	106,161	100,915
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産(純額)	7,920	16,030
その他	3,570	—
有形固定資産合計	1,891,194	1,874,863
無形固定資産		
のれん	172,758	154,572
その他	28,531	28,527
無形固定資産合計	201,289	183,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,737	1,471,998
長期貸付金	37,171	77,155
繰延税金資産	390,842	327,393
その他	973,896	924,288
貸倒引当金	△253,554	△210,968
投資その他の資産合計	2,590,093	2,589,867
固定資産合計	4,682,577	4,647,831
資産合計	16,011,881	17,009,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,443	181,284
工事未払金	3,739,522	4,526,374
未払法人税等	139,000	109,806
未払消費税等	59,203	—
未成工事受入金	911,174	1,009,296
賞与引当金	694,017	672,613
リース債務	1,512	3,918
その他	589,932	569,013
流動負債合計	6,359,806	7,072,308
固定負債		
退職給付引当金	1,168,833	1,157,306
役員退職慰労引当金	110,859	114,175
リース債務	6,804	12,912
固定負債合計	1,286,497	1,284,394
負債合計	7,646,303	8,356,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,709,810	7,931,054
自己株式	△32,650	△32,650
株主資本合計	8,269,069	8,490,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,673	64,107
評価・換算差額等合計	△5,673	64,107
少数株主持分	102,182	98,146
純資産合計	8,365,578	8,652,566
負債純資産合計	16,011,881	17,009,268

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,346,489	31,195,905
売上原価	28,880,666	27,671,973
売上総利益	3,465,823	3,523,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,774	182,615
従業員給料及び手当	1,210,948	1,385,631
賞与引当金繰入額	215,805	166,072
退職給付費用	83,007	84,626
役員退職慰労引当金繰入額	24,834	22,400
貸倒引当金繰入額	105,843	38,773
法定福利費	213,716	221,957
地代家賃	112,842	121,492
減価償却費	32,270	33,788
のれん償却額	9,092	18,185
雑費	163,432	184,626
その他	468,162	551,973
販売費及び一般管理費合計	2,798,730	3,012,143
営業利益	667,092	511,788
営業外収益		
受取利息	5,589	3,134
受取配当金	31,873	25,431
受取手数料	59,311	34,545
雑収入	42,491	50,333
持分法による投資利益	32,248	—
営業外収益合計	171,514	113,443
営業外費用		
支払手数料	23,019	21,999
雑支出	38,685	11,795
持分法による投資損失	—	35,536
営業外費用合計	61,704	69,332
経常利益	776,903	555,899
特別利益		
投資有価証券売却益	201,285	—
固定資産売却益	—	15
関係会社清算益	—	78,215
持分変動利益	15,634	—
特別利益合計	216,920	78,231

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	12,387	5,391
投資有価証券評価損	144,563	—
投資有価証券売却損	—	3,825
ゴルフ会員権評価損	7,200	—
特別損失合計	164,151	9,216
税金等調整前当期純利益	829,672	624,914
法人税、住民税及び事業税	320,369	260,612
過年度法人税等	—	36,063
法人税等調整額	111,733	24,630
法人税等合計	432,103	321,306
少数株主利益又は少数株主損失（△）	7,572	△4,036
当期純利益	389,996	307,644

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909	1,909
利益剰余金		
前期末残高	7,401,182	7,709,810
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	16,569	—
剰余金の配当	△97,937	△86,401
当期純利益	389,996	307,644
当期変動額合計	308,627	221,243
当期末残高	7,709,810	7,931,054
自己株式		
前期末残高	△31,948	△32,650
当期変動額		
自己株式の取得	△701	—
当期変動額合計	△701	—
当期末残高	△32,650	△32,650
株主資本合計		
前期末残高	7,961,143	8,269,069
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	16,569	—
剰余金の配当	△97,937	△86,401
当期純利益	389,996	307,644
自己株式の取得	△701	—
当期変動額合計	307,925	221,243
当期末残高	8,269,069	8,490,312

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,621	△5,673
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,905	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,201	69,781
当期変動額合計	△162,295	69,781
当期末残高	△5,673	64,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,621	△5,673
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,905	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,201	69,781
当期変動額合計	△162,295	69,781
当期末残高	△5,673	64,107
少数株主持分		
前期末残高	—	102,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,182	△4,036
当期変動額合計	102,182	△4,036
当期末残高	102,182	98,146
純資産合計		
前期末残高	8,117,764	8,365,578
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	16,569	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,905	—
剰余金の配当	△97,937	△86,401
当期純利益	389,996	307,644
自己株式の取得	△701	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,018	65,744
当期変動額合計	247,813	286,987
当期末残高	8,365,578	8,652,566

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,672	624,914
減価償却費	127,090	122,981
のれん償却額	9,092	18,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,952	△9,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,184	△21,404
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,834	△11,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,834	3,315
受取利息及び受取配当金	△37,463	△28,565
有形固定資産除却損	12,387	5,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201,285	3,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	144,563	—
ゴルフ会員権評価損	7,200	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△78,215
持分変動損益 (△は益)	△15,634	—
持分法による投資損益 (△は益)	△32,248	35,536
売上債権の増減額 (△は増加)	542,544	△362,606
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	—	△111,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	598,481	7,435
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	98,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,034,042	742,692
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,672	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△262,397	—
その他	—	△330,594
小計	666,495	708,991
利息及び配当金の受取額	37,467	30,567
法人税等の支払額	△470,323	△296,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,638	442,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	190,000
有価証券の取得による支出	△19,837	△20,866
有価証券の売却による収入	19,828	20,834
有形固定資産の取得による支出	△83,631	△104,153
有形固定資産の売却による収入	51,377	3,574
投資有価証券の取得による支出	△18,556	△2,169
投資有価証券の売却による収入	209,540	27,935
関係会社の整理による収入	—	98,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,059	—
営業譲受による支出	△117,469	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸付けによる支出	△44,140	△78,020
貸付金の回収による収入	57,254	43,785
その他	12,574	10,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,880	△10,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△701	—
リース債務の返済による支出	△720	△3,517
配当金の支払額	△94,682	△83,970
少数株主からの払込みによる収入	126,094	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,990	△87,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	600,510	344,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386	3,232,896
現金及び現金同等物の期末残高	3,232,896	3,577,781

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし株式会社 当連結会計年度から東京ガスライフバル西むさし株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 非連結子会社の名称 株式会社協和ライフサービス 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 非連結子会社の名称 株式会社協和ライフサービス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 関連会社の名称 東京理学検査株式会社 当連結会計年度から東京理学検査株式会社を持分法適用会社を含めております。これは連結財務諸表の作成に伴い、関連会社であります東京理学検査株式会社を持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 関連会社の名称 東京理学検査株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事 項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定）</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p> a 商品及び製品</p> <p> 移動平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）</p> <p> b 原材料及び貯蔵品</p> <p> 移動平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）</p> <p> c 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 同 左</p> <p> a 商品及び製品</p> <p> 同 左</p> <p> b 原材料及び貯蔵品</p> <p> 同 左</p> <p> c 未成工事支出金</p> <p> 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 10～50 年 工具、器具及び備品 3～10 年。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。</p> <p>(4) 長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>③ 退職給付引当金 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同 左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>工事進捗部分については成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5 年～20 年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額（△は増加）」に含めておりました未成工事支出金（前連結会計年度 593 百万円）、「その他流動負債の増減額（△は減少）」に含めておりました未成工事受入金（前連結会計年度△326 百万円）は、連結貸借対照表に合わせ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」および「その他の流動負債の増減額」は当連結会計年度より、「その他」に表示しております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,270,684 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 271,269 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p>貸出実行残高 <u> </u> ー千円</p> <p>差引額 3,500,000 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,301,781 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 251,269 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p>貸出実行残高 <u> </u> ー千円</p> <p>差引額 3,500,000 千円</p>

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <p>事務手数料等 5,101 千円 小口工事仮単価修正益等 3,488 千円 <u>その他</u> 33,899 千円 計 42,491 千円</p> <p>2 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <p>内部統制関連コンサルタント費用 2,000 千円 <u>その他</u> 36,685 千円 計 38,685 千円</p>	<p>1 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <p>事務手数料等 4,876 千円 報奨金等 8,394 千円 <u>その他</u> 37,062 千円 計 50,333 千円</p> <p>2 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <p>単価修正損等 1,674 千円 <u>その他</u> 10,121 千円 計 11,795 千円</p>

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																																								
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">建</td><td style="width: 10%;">物</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">5,535 千円</td></tr> <tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td style="text-align: right;">691 千円</td></tr> <tr><td>機</td><td></td><td>械</td><td style="text-align: right;">1,234 千円</td></tr> <tr><td>車</td><td>輛</td><td>運</td><td style="text-align: right;">2,839 千円</td></tr> <tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td style="text-align: right;">2,086 千円</td></tr> <tr><td>具</td><td></td><td>・</td><td style="text-align: right;">備品</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">12,387 千円</td></tr> </table>	建	物		5,535 千円	構	築	物	691 千円	機		械	1,234 千円	車	輛	運	2,839 千円	工	具	器	2,086 千円	具		・	備品	計			12,387 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">建</td><td style="width: 10%;">物</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">648 千円</td></tr> <tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td style="text-align: right;">452 千円</td></tr> <tr><td>機</td><td></td><td>械</td><td style="text-align: right;">1,496 千円</td></tr> <tr><td>車</td><td>輛</td><td>運</td><td style="text-align: right;">1,679 千円</td></tr> <tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td style="text-align: right;">1,114 千円</td></tr> <tr><td>具</td><td></td><td>・</td><td style="text-align: right;">備品</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">5,391 千円</td></tr> </table>	建	物		648 千円	構	築	物	452 千円	機		械	1,496 千円	車	輛	運	1,679 千円	工	具	器	1,114 千円	具		・	備品	計			5,391 千円
建	物		5,535 千円																																																						
構	築	物	691 千円																																																						
機		械	1,234 千円																																																						
車	輛	運	2,839 千円																																																						
工	具	器	2,086 千円																																																						
具		・	備品																																																						
計			12,387 千円																																																						
建	物		648 千円																																																						
構	築	物	452 千円																																																						
機		械	1,496 千円																																																						
車	輛	運	1,679 千円																																																						
工	具	器	1,114 千円																																																						
具		・	備品																																																						
計			5,391 千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	279,842

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度末以外の数値は記載していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	97,937	8.50 (記念配当 1円含む)	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	86,401	利益剰余金	7.50	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	279,842	—	—	279,842

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	利益剰余金	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成 21 年 3 月 31 日）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,232,896 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,232,896 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,232,896 千円	現金及び現金同等物	3,232,896 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成 22 年 3 月 31 日）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,577,781 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,577,781 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,577,781 千円	現金及び現金同等物	3,577,781 千円										
現金及び預金	3,232,896 千円																		
現金及び現金同等物	3,232,896 千円																		
現金及び預金	3,577,781 千円																		
現金及び現金同等物	3,577,781 千円																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出（総額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">東京ガスライフバル西むさし株式会社</p> <p style="text-align: center;">（平成 20 年 10 月 1 日）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">165,632 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,376 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">88,583 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△113,772 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,450 千円</td> </tr> <tr> <td><u>少数株主持分</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△18,390 千円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">119,980 千円</td> </tr> <tr> <td><u>子会社の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△89,920 千円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">30,059 千円</td> </tr> </table>	流動資産	165,632 千円	固定資産	8,376 千円	のれん	88,583 千円	流動負債	△113,772 千円	固定負債	△10,450 千円	<u>少数株主持分</u>	<u>△18,390 千円</u>	子会社株式の取得価額	119,980 千円	<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△89,920 千円</u>	子会社株式取得のための支出	30,059 千円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>
流動資産	165,632 千円																		
固定資産	8,376 千円																		
のれん	88,583 千円																		
流動負債	△113,772 千円																		
固定負債	△10,450 千円																		
<u>少数株主持分</u>	<u>△18,390 千円</u>																		
子会社株式の取得価額	119,980 千円																		
<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△89,920 千円</u>																		
子会社株式取得のための支出	30,059 千円																		

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	ガス工事業 （千円）	建築・土木 工事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,823,085	4,377,022	2,146,382	32,346,489		32,346,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,664	2,664	(2,664)	—
計	25,823,085	4,377,022	2,149,046	32,349,153	(2,664)	32,346,489
営業費用	24,216,831	4,340,651	2,141,014	30,698,496	980,901	31,679,397
営業利益（又は営業損失）	1,606,254	36,371	8,032	1,650,657	(983,565)	667,092
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,528,597	1,990,081	710,935	14,229,614	1,782,267	16,011,881
減価償却費	82,408	12,747	1,759	96,915	21,587	118,502
資本的支出	41,371	3,679	60,426	105,476	1,674	107,150

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) ガス工事業…ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業…ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（980,901 千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,782,267 千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	ガス工事業 事業 (千円)	建築・土木 工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,455,897	3,790,745	2,949,262	31,195,905	—	31,195,905
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	19,046	19,046	(19,046)	—
計	24,455,897	3,790,745	2,968,308	31,214,952	(19,046)	31,195,905
営業費用	23,037,816	3,824,180	2,926,589	29,788,585	895,531	30,684,116
営業利益（又は営業損失）	1,418,081	△33,434	41,719	1,426,366	(914,577)	511,788
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	10,768,357	1,797,121	833,235	13,398,714	3,610,554	17,009,268
減価償却費	68,935	14,404	20,939	104,278	18,703	122,981
資本的支出	35,403	2,578	36,205	74,187	24,550	98,737

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) ガス工事業…ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、電設工事、イリグーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業…ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（895,531 千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,527,964 千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(受注高、売上高の状況)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事事業	25,823,085	24,219,837	5,516,966	7,120,214
建築・土木工事事業	4,377,022	4,012,850	2,054,544	2,418,716
計	30,200,107	28,232,687	7,571,510	9,538,930
その他事業	2,146,382	2,161,035	14,653	—
合計	32,346,489	30,393,722	7,586,163	9,538,930

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事事業	24,455,897	25,248,062	6,309,131	5,516,966
建築・土木工事事業	3,790,745	3,482,438	1,746,237	2,054,544
計	28,246,643	28,730,501	8,055,368	7,571,510
その他事業	2,949,262	2,951,668	17,059	14,653
合計	31,195,905	31,682,169	8,072,427	7,586,163

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準 第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒され、有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び工事未払金については、支払手形が 4 ヶ月、工事未払金が翌月の期日で処理されております。

②金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収分（3 ヶ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注 2）を参照してください）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	3,577,781	3,577,781	—
②受取手形及び完成工事未収入金	5,864,355	5,864,355	—
③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,173,356	1,173,356	—
④支払手形及び工事未払金	(4,707,659)	(4,707,659)	—

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

④支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	53,414

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
①現金及び預金	3,577,781	—	—
②受取手形及び完成工事未収入金	5,864,355	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株 式	240,982	351,835	110,852
② その他	—	—	—
小 計	240,982	351,835	110,852
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株 式	712,840	593,251	△119,588
② その他	127,208	119,792	△7,416
小 計	840,049	713,044	△127,004
合 計	1,081,031	1,064,880	△16,151

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
209,540	201,285	—

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表上額
その他有価証券	
① 非上場株式	52,864
② 割引商工債	20,834
合 計	73,699

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
③ 株 式	704,119	886,359	182,240
④ その他	3,728	4,489	760
小 計	707,847	890,848	183,000
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
③ 株 式	251,323	203,013	△48,309
④ その他	91,206	58,627	△32,578
小 計	342,529	261,640	△80,888
合 計	1,050,376	1,152,489	102,112

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
27,935	—	3,825

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表上額
その他有価証券	
① 非上場株式	53,414
② 割引商工債	20,867
合 計	74,281

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）	
1株当たり純資産額	717.30円	1株当たり純資産額	742.56円
1株当たり当期純利益	33.85円	1株当たり当期純利益	26.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 （平成 21 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 22 年 3 月 31 日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,365,578	8,652,566
普通株式に係る純資産額（千円）	8,263,395	8,554,419
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	102,182	98,146
普通株式の発行済株式数（千円）	11,800	11,800
普通株式の自己株式数（千株）	279	279
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	11,520	11,520

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	389,996	307,644
普通株主に係る当期純利益（千円）	389,996	307,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株主の期中平均株式数（千株）	11,520	11,520

（追加情報）

平成22年1月21日に開示しました「確定拠出年金制度の導入に関するお知らせ」のとおり、平成22年4月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行います。

これに伴い、翌連結会計年度の損益に与える影響に関しては、現在精査中であります。

（開示の省略）

リース取引関係・関連当事者情報・税効果会計・退職給付関係・賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

デリバティブ取引関係・ストック・オプション等関係・企業結合等・重要な後発事象については、該当事項はありません。

5 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,133	3,330,557
受取手形	419,642	522,734
完成工事未収入金	4,819,698	5,122,870
有価証券	20,834	20,867
未成工事支出金	1,826,790	1,919,086
商品及び製品	3,606	3,174
原材料及び貯蔵品	71,602	66,008
短期貸付金	13,690	7,940
前払費用	65,858	68,792
繰延税金資産	296,831	287,528
未収入金	293,716	395,094
その他	62,331	119,521
貸倒引当金	△65,482	△97,698
流動資産合計	10,842,253	11,766,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,364,974	1,366,643
減価償却累計額	△728,816	△757,802
建物（純額）	636,158	608,840
構築物	212,904	213,138
減価償却累計額	△162,612	△167,830
構築物（純額）	50,292	45,307
機械及び装置	69,831	34,464
減価償却累計額	△59,479	△25,454
機械及び装置（純額）	10,351	9,009
車両運搬具	53,854	29,900
減価償却累計額	△51,202	△28,995
車両運搬具（純額）	2,651	904
工具、器具及び備品	359,331	357,256
減価償却累計額	△262,304	△269,211
工具、器具及び備品（純額）	97,027	88,045
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産	—	11,460
減価償却累計額	—	△1,910
リース資産（純額）	—	9,550
有形固定資産合計	1,845,452	1,810,630
無形固定資産		
その他	27,358	27,354

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
無形固定資産合計	27,358	27,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,744	1,205,903
関係会社株式	411,250	391,250
長期貸付金	25,375	64,600
従業員に対する長期貸付金	11,796	12,555
差入保証金	157,514	154,570
会員権	55,119	55,119
長期預金	390,000	400,000
破産更生債権等	230,543	180,403
繰延税金資産	390,842	327,393
その他	128,623	121,583
貸倒引当金	△253,554	△210,618
投資その他の資産合計	2,665,254	2,702,761
固定資産合計	4,538,065	4,540,746
資産合計	15,380,318	16,307,225
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,443	181,284
工事未払金	3,539,490	4,238,370
未払金	153,490	167,111
未払費用	234,541	245,621
未払法人税等	135,530	58,862
未払消費税等	45,352	—
未成工事受入金	911,174	970,145
預り金	92,188	93,209
賞与引当金	617,109	594,776
リース債務	—	2,406
流動負債合計	5,954,320	6,551,787
固定負債		
退職給付引当金	1,125,006	1,103,079
役員退職慰労引当金	110,859	112,671
リース債務	—	7,620
固定負債合計	1,235,866	1,223,371
負債合計	7,190,186	7,775,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
資本剰余金合計	1,909	1,909
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	174,933	173,601
繰越利益剰余金	2,019,929	2,293,052
利益剰余金合計	7,640,453	7,912,244
自己株式	△32,650	△32,650
株主資本合計	8,199,712	8,471,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,579	60,562
評価・換算差額等合計	△9,579	60,562
純資産合計	8,190,132	8,532,066
負債純資産合計	15,380,318	16,307,225

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,558,812	28,379,012
商品売上高	596,966	275,217
売上高合計	31,155,778	28,654,230
売上原価		
完成工事原価	28,053,160	25,986,213
商品売上原価	312,739	137,783
売上原価合計	28,365,900	26,123,996
売上総利益		
完成工事総利益	2,505,651	2,392,799
商品売上総利益	284,226	137,433
売上総利益	2,789,877	2,530,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,774	148,382
従業員給料手当	838,221	916,410
賞与引当金繰入額	139,255	128,697
退職給付費用	78,031	77,258
退職金	—	696
役員退職慰労引当金繰入額	24,834	20,897
法定福利費	160,983	166,166
福利厚生費	47,545	42,027
業務委託費	128,715	94,511
修繕維持費	2,998	2,772
事務用品費	18,293	18,211
通信交通費	52,750	48,827
動力用水光熱費	15,541	13,311
広告宣伝費	9,650	3,725
貸倒引当金繰入額	104,363	37,201
交際費	23,835	19,638
寄付金	3,000	—
地代家賃	65,486	65,650
減価償却費	23,682	20,397
租税公課	38,938	35,295
保険料	48,540	41,336
雑費	149,591	153,312
販売費及び一般管理費合計	2,133,032	2,054,728
営業利益	656,845	475,504

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	5,492	3,038
受取配当金	31,873	27,416
受取手数料	59,311	24,545
雑収入	33,383	41,780
営業外収益合計	130,061	96,780
営業外費用		
支払手数料	23,019	21,999
雑支出	37,780	6,737
営業外費用合計	60,799	28,737
経常利益	726,107	543,547
特別利益		
投資有価証券売却益	201,285	—
関係会社清算益	—	78,215
特別利益合計	201,285	78,215
特別損失		
固定資産除却損	6,732	5,081
投資有価証券評価損	144,563	—
投資有価証券売却損	—	3,825
ゴルフ会員権評価損	7,200	—
特別損失合計	158,496	8,906
税引前当期純利益	768,896	612,856
法人税、住民税及び事業税	319,954	230,033
法人税等調整額	111,733	24,630
法人税等合計	431,688	254,664
当期純利益	337,208	358,192

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909	1,909
資本剰余金合計		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909	1,909
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,591	145,591
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	525,002	—
当期変動額		
退職積立金の取崩	△525,002	—
当期変動額合計	△525,002	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金		
前期末残高	176,265	174,933
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1,332	△1,332
当期変動額合計	△1,332	△1,332

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	174,933	173,601
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,254,323	2,019,929
当期変動額		
剰余金の配当	△97,937	△86,401
退職積立金の取崩	525,002	—
圧縮積立金の取崩	1,332	1,332
当期純利益	337,208	358,192
当期変動額合計	765,605	273,123
当期末残高	2,019,929	2,293,052
利益剰余金合計		
前期末残高	7,401,182	7,640,453
当期変動額		
剰余金の配当	△97,937	△86,401
退職積立金の取崩	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	337,208	358,192
当期変動額合計	239,270	271,791
当期末残高	7,640,453	7,912,244
自己株式		
前期末残高	△31,948	△32,650
当期変動額		
自己株式の取得	△701	—
当期変動額合計	△701	—
当期末残高	△32,650	△32,650
株主資本合計		
前期末残高	7,961,143	8,199,712
当期変動額		
剰余金の配当	△97,937	△86,401
当期純利益	337,208	358,192
自己株式の取得	△701	—
当期変動額合計	238,568	271,791
当期末残高	8,199,712	8,471,503

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,621	△9,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,201	70,142
当期変動額合計	△166,201	70,142
当期末残高	△9,579	60,562
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,621	△9,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,201	70,142
当期変動額合計	△166,201	70,142
当期末残高	△9,579	60,562
純資産合計		
前期末残高	8,117,764	8,190,132
当期変動額		
剰余金の配当	△97,937	△86,401
当期純利益	337,208	358,192
自己株式の取得	△701	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,201	70,142
当期変動額合計	72,367	341,933
当期末残高	8,190,132	8,532,066

(完成工事原価報告書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
I. 材料費	3,761,782	3,044,740
II. 労務費	516,156	526,780
III. 外注費	16,412,398	15,581,480
IV. 経費	7,362,824	6,833,211
(うち人件費)	(4,795,496)	(4,464,924)
完成工事原価	28,053,160	25,986,213

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

(商品売上原価明細書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
商品期首たな卸高	17,368	3,606
当期商品仕入高	298,977	137,352
計	316,346	140,958
商品期末たな卸高	3,606	3,174
商品売上原価	312,739	137,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>・・移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準委員会 企業会 計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分） を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品</p> <p>同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年 数及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備は除く）については、 定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満 の少額減価償却資産については、3 年間で均 等償却する方法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属 設備は除く）については、定額法を採用 しております。</p> <p>なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未 満の少額減価償却資産については 3 年間 で均等償却する方法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <p>建 物 10～50 年</p> <p>工具、器具及び備品 3～10 年</p>

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金</p> <p>当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5)工事損失引当金</p> <p>同 左</p>
5. 長期請負工事の収益計上基準	<p>長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。</p>	<p>_____</p>

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
6. 重要な収益及び費用の計上基準	_____	<p>工事進捗について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してしております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(6)重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、平成 19 年 3 月 30 日改定の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<hr/>

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）</p>
<p>（貸借対照表）</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」、「材料貯蔵品」はそれぞれ 17,368 千円、80,099 千円であります。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は 16,206 千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」は 24,706 千円であります。</p>	<hr/>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	710.94円	1株当たり純資産額	740.62円
1株当たり当期純利益	29.27円	1株当たり当期純利益	31.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,190,132	8,532,066
普通株式に係る純資産額(千円)	8,190,132	8,532,066
普通株式の発行済株式数(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数(千株)	279	279
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,520	11,520

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	337,208	358,192
普通株主に係る当期純利益(千円)	337,208	358,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主の期中平均株式数(千株)	11,520	11,520

(追加情報)

平成22年1月21日に開示しました「確定拠出年金制度の導入に関するお知らせ」のとおり、平成22年4月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行います。

これに伴い、翌事業年度の損益に与える影響に関しては、現在精査中であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の変動

1. 役職の変動

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 常務執行役員 (ガス設備事業本部長)	川 野 茂	常務取締役 常務執行役員 (ガス設備事業本部長、 東京ガスライフバル西むさし 株式会社取締役兼務)

2. 人事の変動

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 (社長付特命担当、 東京ガスライフバル西むさし 株式会社取締役兼務)	癸生川 浩 樹	執行役員 (社長付特命担当)

(2) 就任予定日

平成22年6月21日